



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年7月30日

上場会社名 日本航空株式会社 上場取引所 東
コード番号 9201 URL <https://www.jal.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鳥取 三津子
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 西澤 修英 TEL 03-5460-3121 (代表)
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		財務・法人所得税前利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	471,083	11.1	45,506	105.7	40,861	92.7	27,081	93.7	25,988	44.0
2025年3月期第1四半期	424,065	11.2	22,123	△29.5	21,200	△33.5	13,984	△39.4	18,051	△38.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	60.04	—
2025年3月期第1四半期	32.00	—

（注）「財務・法人所得税前利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「財務・法人所得税前利益」は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いたものです。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	2,996,301	1,199,504	1,158,236	38.7	2,244.12
2025年3月期	2,794,913	1,016,673	975,057	34.9	2,233.52

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	46.00	86.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		46.00	—	46.00	92.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		財務・法人所得税前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通期	1,977,000	7.2	200,000	16.0	115,000	7.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	437,143,500株	2025年3月期	437,143,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	586,479株	2025年3月期	586,479株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	436,557,021株	2025年3月期1Q	437,007,160株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

※ 当社は2025年7月30日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(売上収益)	14
(セグメント情報)	17
[期中レビュー報告書]	18

1. 経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）（以下「当第1四半期」という。）における経営環境を概括すると、日本および米国を始めとする世界主要国経済は、不安定な世界情勢の中でも緩やかな成長が持続しました。こうした経済情勢を踏まえ、国際線の売上については、好調なインバウンド需要が継続する中で日本発のビジネス需要が当初の見込みを上回って回復基調にあることから、順調に推移しました。国内線の売上についても、柔軟なレベニューマネジメントにより、前年同期比で旅客数を大きく伸ばし、堅調に推移しております。費用に関しては燃油価格が下がりつつある中、円安から円高に推移することで費用の増加は抑えられております。結果として、財務・法人所得税前利益（以下「EBIT」という。）が前年同期比2倍を超えて過去最高益となりました。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期における売上収益は4,710億円（前年同期比11.1%増加）、営業費用は4,354億円（前年同期比7.2%増加）となり、EBITは455億円（前年同期比105.7%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は270億円（前年同期比93.7%増加）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	対前年同期比 (利益率はポイント差)
売上収益 (億円)	4,240	4,710	111.1%
営業費用 (億円)	4,061	4,354	107.2%
航空燃油費 (億円)	945	940	99.5%
航空燃油費以外 (億円)	3,116	3,414	109.6%
財務・法人所得税前利益 (EBIT) (億円)	221	455	205.7%
EBITマージン (%)	5.2%	9.7%	4.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (億円)	139	270	193.7%

(注) 1. 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

2. 当社は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。

3. EBITマージン＝財務・法人所得税前利益（EBIT）/売上収益

当社グループは、コロナ禍の経験から事業ポートフォリオを再構築すべく、特に非航空事業領域での新たなビジネスの創造およびグループ全体の利益拡大を目指し事業構造改革を推進しております。セグメント毎に事業をマネジメントする体制を整え、中期経営計画最終年度である本年度のEBIT目標2,000億円達成に向け事業構造改革をさらに推進してまいります。

特に「LCC事業」、「マイル／金融・コマース事業」および「その他」の成長・利益の拡大がテーマです。「LCC事業」では、国際線中長距離LCCであるZIPAIRを中心に成田空港からのネットワークを拡充しております。「マイル／金融・コマース事業」では、マイルをよりたまりやすく使いやすくするサービスを拡大しております。「その他」では外国航空会社便のグランドハンドリングの受託便数が前年度に比べ大きく増加しております。

人的資本経営については、多様な人材が多様なフィールドで活躍できる環境を整え、新しい価値創造を実現してまいります。また、GXについては、最新鋭の省燃費機材エアバスA350-1000型機の導入により環境に配慮したフライトの実施や、2025年5月より、当社も協力しているコスモグループの廃食用油由来の国産SAF（持続可能な航空燃料）の使用を始めております。「DX注目企業2025」への選定や航空業界において高い保安管理水準を達成していることを認められ、国際航空運送協会（IATA）から航空保安管理における国際認証において世界初となる「Operating（レベル2）」を取得するなど、企業価値向上に取り組む姿勢をご評価いただいております。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

<フルサービスキャリア事業>

当第1四半期におけるフルサービスキャリア事業の経営成績については、売上収益は3,693億円（前年同期比10.4%増加）、EBITは307億円（前年同期比288.3%増加）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

フルサービスキャリア事業の売上収益は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	対前年同期比
フルサービスキャリア事業売上収益 (億円)	3,346	3,693	110.4%
国際線	1,978	2,208	111.6%
旅客収入 (億円)	1,661	1,849	111.4%
貨物郵便収入 (億円)	313	355	113.3%
手荷物収入 (億円)	4	3	94.9%
国内線	1,323	1,424	107.7%
旅客収入 (億円)	1,247	1,342	107.6%
貨物郵便収入 (億円)	74	81	108.7%
手荷物収入 (億円)	1	1	103.1%
その他 (億円)	44	59	134.2%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

輸送実績（フルサービスキャリア）は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	1,750,606	1,955,922	111.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	9,863,059	11,045,771	112.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	12,215,909	12,827,389	105.0%
有償座席利用率 (%)	80.7	86.1	5.4
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	688,046	774,453	112.6%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	22,646	22,389	98.9%
国内線			
有償旅客数 (人)	8,019,137	9,081,699	113.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	6,064,199	6,880,404	113.5%
有効座席キロ (千席・キロ)	8,688,675	8,653,559	99.6%
有償座席利用率 (%)	69.8	79.5	9.7
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	68,311	76,112	111.4%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	5,667	5,960	105.2%

合計				
有償旅客数	(人)	9,769,743	11,037,621	113.0%
有償旅客キロ	(千人・キロ)	15,927,258	17,926,175	112.6%
有効座席キロ	(千席・キロ)	20,904,584	21,480,949	102.8%
有償座席利用率	(%)	76.2	83.5	7.3
有償貨物トン・キロ	(千トン・キロ)	756,358	850,566	112.5%
郵便トン・キロ	(千トン・キロ)	28,313	28,349	100.1%

- (注) 1. 旅客キロは、各区间有償旅客数（人）に当該区間距離（キロ）を乗じたものであり、座席キロは、各区间有効座席数（席）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。輸送量（トン・キロ）は、各区间輸送量（トン）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA（国際航空運送協会）、ICAO（国際民間航空機関）の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. フルサービスキャリア（国際線）：日本航空（株）、日本トランスオーシャン航空（株）
フルサービスキャリア（国内線）：日本航空（株）、（株）ジェイエア、
日本エアコミューター（株）、（株）北海道エアシステム、
日本トランスオーシャン航空（株）、
琉球エアコミューター（株）
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

当第1四半期では前年同期比で大きく増収・大幅な増益となっております。

国際旅客では、日本発のビジネス需要が計画を上回って回復しているうえ、好調なインバウンド需要を取り込むことで、前年度に引き続き高い単価水準を維持しております。2025年4月からは、ガルーダ・インドネシア航空との共同事業を開始、また5月からは日本＝北米間の需要ならびに東南アジア・インド＝北米間の乗り継ぎ需要に応えるため、成田＝シカゴ線を再開し、羽田＝シカゴ線と合わせて1日2便となるほか、6月より羽田＝ロサンゼルス線においてエアバスA350-1000型機が就航するなど、お客さまの利便性を高めさらなる収益性拡大に努めております。

国内旅客では、柔軟なレベニューマネジメントにより、旅客数、収入とも前年同期比で増加しました。また、インバウンドのお客さまの地方への誘客として、訪日外国人の地方周遊促進プロジェクトを開始しました。大阪観光を促進するJAL MaaS大阪周遊バス等により、万博を契機に日本各地の魅力を訪日旅行者向けに発信します。

国際貨物郵便は、自社貨物専用機を1機増の3機体制とし新たにハノイに就航、また、カリッタ航空の大型貨物機を活用しシカゴ便を開設するなど輸送力を強化しました。なお、当第1四半期は米国の関税政策の影響は小さく、一部特需も見られました。国内貨物郵便は、ヤマトホールディングスとの貨物専用機の安定運航に努めました。上記により国際・国内ともに収入は前年を大きく上回りました。

<LCC事業>

当第1四半期におけるLCC事業の経営成績については、売上収益は304億円（前年同期比23.2%増加）、EBITは42億円（前年同期比91.9%増加）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

LCC事業の売上収益は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	対前年同期比
LCC事業売上収益 (億円)	247	304	123.2%
国際線 旅客収入 (億円)	199	259	130.3%
国内線 旅客収入 (億円)	10	3	30.8%
その他 (億円)	37	41	110.9%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

輸送実績（LCC）は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
ZIPAIR			
有償旅客数 (人)	332,451	348,582	104.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	1,902,444	2,162,710	113.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	2,342,911	2,803,472	119.7%
有償座席利用率 (%)	81.2	77.1	△4.1
スプリング・ジャパン			
有償旅客数 (人)	259,444	279,916	107.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	323,179	469,556	145.3%
有効座席キロ (千席・キロ)	398,026	533,264	134.0%
有償座席利用率 (%)	81.2	88.1	6.9

- (注) 1. 旅客キロは、各区间有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区间有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区间輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機関)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. スプリング・ジャパンの輸送実績には国際線および国内線の合計を記載しております。
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

LCCマーケットの需要増加に柔軟に対応し、高需要期に合わせて路線供給を強化した結果、保有機数が前年と変わらない中で前年同期比で大きく増収・増益となりました。国際線中長距離LCCであるZIPAIRは順調に成長しており、2025年3月よりヒューストン線に新規就航し北米・アジアを中心に就航地点は10地点まで増加いたしました。2030年代前半にむけて事業規模を現在の2倍以上に拡大することとし、2027年度以降は新たにJALからの機材配転をし、ボーイング787-9型機を導入いたします。また、中国路線を中心としたスプリング・ジャパンは上海(浦東)を増便、北京・大連等大都市へ就航し順調に利益を積み重ねております。

今後もジェットスター・ジャパンも含めた特徴の異なるLCC3社によるネットワーク構築によりインバウンド増加に貢献するとともに、新たな人流の創出を目指してまいります。

<マイル／金融・コマーシャル事業> <その他>

当第1四半期におけるマイル／金融・コマーシャル事業の経営成績については、売上収益は497億円(前年同期比7.9%増加)、EBITは102億円(前年同期比15.2%増加)となりました。(売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。)

JALUXの増収・マイル発行数の順調な増加により、安定的に利益を計上しております。マイルについては、日常生活のさまざまなシーンでマイルをためて、JALならではの特別な体験へマイルを交換できる「JALマイルライフ」を推進しております。また、「JAL Life Status プログラム」の拡充やJAL・JCBカード「プラチナ Pro」の新規発行等により、航空領域のみならずより広く、単年だけでなく生涯を通じてより長く継続してお楽しみいただけるよう取り組んでおります。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産、負債、資本の状況）

当第1四半期末の総資産は、主に現金及び現金同等物の増加により、前連結会計年度末に比べ2,013億円増加し、2兆9,963億円となりました。

負債は、主に契約負債の増加により、前連結会計年度末に比べ185億円増加し、1兆7,967億円となりました。

資本は、主に公募永久劣後債の発行によるその他の資本性金融商品の計上および親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,828億円増加し、1兆1,995億円となりました。

手元流動性については、当第1四半期末時点で9,502億円の現金及び現金同等物を保有していることに加え、未使用のコミットメントライン1,500億円を確保しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,011億円増加し、9,502億円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益408億円の減価償却費等の非資金項目および営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は810億円（前年同期は1,060億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△242億円（前年同期は△389億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

その他の資本性金融商品の発行による収入を主因として、財務活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,457億円（前年同期は341億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月2日付「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想および配当金予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	749,030	950,202
営業債権及びその他の債権	210,211	214,099
その他の金融資産	3,502	2,947
棚卸資産	49,723	52,227
その他の流動資産	82,899	89,173
流動資産合計	1,095,366	1,308,651
非流動資産		
有形固定資産		
航空機	974,253	984,774
航空機建設仮勘定	147,534	126,982
その他の有形固定資産	92,226	90,811
有形固定資産合計	1,214,014	1,202,568
のれん及び無形資産	94,317	97,138
投資不動産	2,998	2,395
持分法で会計処理されている投資	24,333	24,224
その他の金融資産	144,056	151,066
繰延税金資産	190,312	180,542
退職給付に係る資産	15,865	15,874
その他の非流動資産	13,648	13,839
非流動資産合計	1,699,547	1,687,649
資産合計	2,794,913	2,996,301

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	179,207	171,132
有利子負債	94,562	142,994
その他の金融負債	63,645	79,725
未払法人所得税	4,960	1,808
契約負債	437,927	454,530
引当金	1,821	3,516
その他の流動負債	56,180	56,985
流動負債合計	838,306	910,693
非流動負債		
有利子負債	801,461	748,387
その他の金融負債	10,581	12,300
繰延税金負債	3,694	3,764
引当金	23,046	21,508
退職給付に係る負債	92,278	91,927
その他の非流動負債	8,872	8,213
非流動負債合計	939,934	886,102
負債合計	1,778,240	1,796,796
資本		
資本金	273,200	273,200
資本剰余金	274,242	274,363
その他の資本性金融商品	—	177,679
利益剰余金	395,719	402,719
自己株式	△1,473	△1,473
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	35,745	40,676
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△3,860	△10,232
在外営業活動体の外貨換算差額	1,484	1,304
その他の包括利益累計額合計	33,369	31,748
親会社の所有者に帰属する持分合計	975,057	1,158,236
非支配持分	41,615	41,268
資本合計	1,016,673	1,199,504
負債及び資本合計	2,794,913	2,996,301

（2）要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益		
国際線旅客収入	185,921	210,947
国内線旅客収入	125,785	134,557
その他の売上収益	112,359	125,578
売上収益合計	424,065	471,083
その他の収入	1,738	7,693
営業費用		
人件費	△86,829	△94,647
航空燃油費	△94,524	△94,015
減価償却費、償却費及び減損損失	△38,202	△40,781
その他の営業費用	△186,638	△206,014
営業費用合計	△406,195	△435,459
営業利益	19,608	43,317
持分法による投資損益（△は損失）	△536	211
投資・財務・法人所得税前利益	19,071	43,529
投資から生じる収益・費用		
投資収益	3,051	2,416
投資費用	—	△439
財務・法人所得税前利益	22,123	45,506
財務収益・費用		
財務収益	2,996	501
財務費用	△3,919	△5,146
税引前四半期利益	21,200	40,861
法人所得税費用	△7,392	△12,749
四半期利益	13,807	28,111
四半期利益（△は損失）の帰属		
親会社の所有者	13,984	27,081
非支配持分	△176	1,030
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△771	4,886
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△31	56
純損益に振り替えられることのない項目合計	△803	4,943
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	4,594	△6,742
在外営業活動体の外貨換算差額	371	△356
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	81	32
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,047	△7,066
税引後その他の包括利益	4,243	△2,123
四半期包括利益	18,051	25,988

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,422	25,257
非支配持分	629	731
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	32.00	60.04
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	273,200	273,992	306,879	△408	43,171	11,836
四半期利益（△は損失）	—	—	13,984	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,080	4,212
四半期包括利益合計	—	—	13,984	—	△1,080	4,212
配当金	—	—	△19,665	—	—	—
株式に基づく報酬	—	25	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△230
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△3	—	3	—
所有者との取引等合計	—	25	△19,668	△0	3	△230
2024年6月30日時点の残高	273,200	274,018	301,195	△408	42,094	15,817

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	1,275	56,283	909,947	38,398	948,345
四半期利益（△は損失）	—	—	13,984	△176	13,807
その他の包括利益	306	3,438	3,438	805	4,243
四半期包括利益合計	306	3,438	17,422	629	18,051
配当金	—	—	△19,665	△1,906	△21,572
株式に基づく報酬	—	—	25	—	25
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	△230	△230	△272	△502
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
利益剰余金への振替	—	3	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△227	△19,870	△2,179	△22,049
2024年6月30日時点の残高	1,581	59,494	907,499	36,848	944,347

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	その他の資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利 益累計額 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	273,200	274,242	—	395,719	△1,473	35,745
四半期利益（△は損失）	—	—	—	27,081	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	4,930
四半期包括利益合計	—	—	—	27,081	—	4,930
その他の資本性金融商品の発行	—	—	177,679	—	—	—
配当金	—	—	—	△20,081	—	—
株式に基づく報酬	—	120	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△0	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	0	—	△0
所有者との取引等合計	—	120	177,679	△20,081	—	△0
2025年6月30日時点の残高	273,200	274,363	177,679	402,719	△1,473	40,676

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	在外営業活動 体の外貨換算 差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	△3,860	1,484	33,369	975,057	41,615	1,016,673
四半期利益（△は損失）	—	—	—	27,081	1,030	28,111
その他の包括利益	△6,574	△179	△1,824	△1,824	△299	△2,123
四半期包括利益合計	△6,574	△179	△1,824	25,257	731	25,988
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	177,679	—	177,679
配当金	—	—	—	△20,081	△1,318	△21,400
株式に基づく報酬	—	—	—	120	—	120
ヘッジ対象の非金融資産への振替	202	—	202	202	239	442
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△0	0	—
利益剰余金への振替	—	—	△0	—	—	—
所有者との取引等合計	202	—	202	157,921	△1,078	156,842
2025年6月30日時点の残高	△10,232	1,304	31,748	1,158,236	41,268	1,199,504

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,200	40,861
減価償却費、償却費及び減損損失	38,202	40,781
固定資産除売却損益（△は益）	208	△3,590
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	283	△353
受取利息及び受取配当金	△2,277	△2,798
支払利息	3,240	3,753
為替差損益（△は益）	△2,235	690
持分法による投資損益（△は益）	536	△211
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△24,484	△4,813
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,605	△2,898
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	7,794	△10,084
契約負債の増減額（△は減少）	45,757	16,595
その他	21,955	7,965
小計	108,577	85,896
法人所得税の支払額	△2,543	△4,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,033	81,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△40,728	△30,543
固定資産の売却による収入	1,150	5,006
その他の金融資産の取得による支出	△1,711	△1,774
貸付けによる支出	△108	△288
貸付金の回収による収入	232	186
利息の受取額	307	616
配当金の受取額	1,771	2,427
その他	123	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,962	△24,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,749	18,407
長期借入金の返済による支出	△20,580	△20,956
社債の発行による収入	79,537	—
その他の資本性金融商品の発行による収入	—	177,160
利息の支払額	△1,783	△2,632
配当金の支払額	△18,699	△19,117
非支配持分への配当金の支払額	△1,831	△1,222
リース負債の返済による支出	△5,753	△5,465
その他	△441	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,196	145,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,246	△1,320
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	105,514	201,172
現金及び現金同等物の期首残高	713,867	749,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	819,382	950,202

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

(報告企業)

日本航空株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は、東京都品川区東品川二丁目4番11号です。2025年6月30日に終了する3カ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、フルサービスキャリア事業、LCC事業およびマイル／金融・コマーシヤル事業です。各事業の内容については（売上収益）に記載しております。

(作成の基礎)

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準に準拠しております。同作成基準第5条第2項の規定に従い、要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に基づいて作成しておりますが、同作成基準第5条第5項の規定に基づき、IAS第34号で求められる開示項目および注記の一部を省略しております。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

2. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(売上収益)

1. 売上収益の分解

売上収益とセグメント収益の関連

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

	報告セグメント				計	内部取引 調整	合計
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル／金 融・コマー ス事業	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国際線							
旅客収入	166,106	19,947	—	—	186,053	—	—
貨物郵便収入	31,353	—	—	—	31,353	—	—
手荷物収入	412	—	—	—	412	—	—
小計	197,872	19,947	—	—	217,819	—	—
国内線							
旅客収入	124,772	1,042	—	—	125,814	—	—
貨物郵便収入	7,465	—	—	—	7,465	—	—
手荷物収入	103	—	—	—	103	—	—
小計	132,341	1,042	—	—	133,383	—	—
国際線・国内線合計	330,213	20,989	—	—	351,203	—	—
マイル／金融・ コマーシヤル収入	—	—	46,083	—	46,083	—	—
旅行収入	—	—	—	23,866	23,866	—	—
その他	4,455	3,736	—	30,906	39,097	—	—
合計	334,668	24,725	46,083	54,772	460,251	△36,185	424,065

（注）セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

	報告セグメント						
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル／金 融・コマー ス事業	その他	計	内部取引 調整	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国際線							
旅客収入	184,966	25,988	—	—	210,955	—	—
貨物郵便収入	35,523	—	—	—	35,523	—	—
手荷物収入	391	—	—	—	391	—	—
小計	220,880	25,988	—	—	246,869	—	—
国内線							
旅客収入	134,268	321	—	—	134,589	—	—
貨物郵便収入	8,115	—	—	—	8,115	—	—
手荷物収入	106	—	—	—	106	—	—
小計	142,489	321	—	—	142,811	—	—
国際線・国内線合計	363,370	26,310	—	—	389,680	—	—
マイル／金融・ コマー収入	—	—	49,713	—	49,713	—	—
旅行収入	—	—	—	25,359	25,359	—	—
その他	5,980	4,142	—	34,569	44,691	—	—
合計	369,350	30,452	49,713	59,928	509,445	△38,362	471,083

（注）セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当社グループは、国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送業務を中心とした「フルサービスキャリア事業」、「LCC事業」、会員顧客に対するマイレージサービスを中心とした「マイル／金融・コマー収入事業」、および「その他」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主として顧客との契約に従い計上しており、約束された対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

なお、当社グループは会員顧客向けのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイルは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイル分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、サービスの利用割合や失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は要約四半期連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べ、マイルの利用に従い収益を認識しております。

フルサービスキャリア事業・LCC事業

フルサービスキャリア事業・LCC事業においては、国際線および国内線の航空機による「旅客」、「貨物郵便」、「手荷物」の輸送に関連するサービス等を提供しており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは運送約款等に基づき、顧客に対して国際線および国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。販売に当たっては、売上値引きの実施や販売実績に応じた割戻の支払いを行うことがあるため、取引の対価には変動が生じる可能性があります。また取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

貨物郵便収入

主に航空貨物および航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社グループは国際線および国内線に係る貨物および郵便の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物および郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありませ

ん。また取引の対価は、通常、貨物および郵便の航空輸送役務の完了後、主として2カ月以内に受領しております。

手荷物収入

主に航空機による旅客輸送に付随して行う手荷物輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは顧客に対して国際線および国内線手荷物の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は手荷物の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、手荷物輸送当日において受領しております。

マイル／金融・コマース事業

マイル／金融・コマース事業においては、JALマイレージバンク会員顧客に対する当社グループおよび提携他社による特典サービスの提供や、クレジットカード関連サービスの提供、卸売および小売等を通じた商品の販売等を行っております。主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

マイル／金融・コマース収入

マイルに係る特典サービスの提供から得られる収入や、クレジットカード関連サービスの提供から得られる収入、商品の販売から得られる収入が含まれております。マイルに係る特典サービスの提供から得られる収入において、当社グループは会員顧客に対して付与されたマイルと引き換えに当社グループまたは提携他社による特典サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は特典サービスの提供の完了をもって充足されます。取引の対価となる金銭等の受領時期はマイルを付与するサービスによって異なります。当社グループの航空輸送サービスの利用に応じて付与されるマイルに係る対価の受領時期は主に当該航空輸送サービスの利用前の一定時点であり、提携他社によるサービスの利用に応じて付与されたマイルに係る対価は主に当該サービスの利用後の一定時点に受領しております。クレジットカード関連サービスの提供から得られる収入において、当社グループは主に顧客であるカード会員に対して決済サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務はカード会員との契約に基づく会費の期間に応じて充足され、取引の対価は、通常、履行義務充足前の一定時点に前もって受領しております。また、商品の販売から得られる収入において、当社グループは、店舗およびeコマースにおいて、主に衣料品、雑貨、食品等の商品の販売を行っており、顧客に対して当該商品の引渡を行う義務を負っております。当該履行義務は商品の引渡の完了や顧客による検収の完了をもって充足され、取引の対価は、通常、履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。なお、これらの売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。

その他

その他においては、航空輸送を利用した旅行の自社による企画販売や外国航空会社便のグランドハンドリングサービスの受託等を行っております。旅行の企画販売に係る収益はサービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しており、取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。また、外国航空会社便のグランドハンドリングサービスに係る収益は主にサービスの提供完了時点に認識しており、取引の対価は、通常、履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分は、類似した経済的特徴に基づき事業セグメントを集約し、「フルサービスキャリア事業」、「LCC事業」、「マイル／金融・コマーシヤル事業」としています。「フルサービスキャリア事業」、「LCC事業」は国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送を中心とした事業を「マイル／金融・コマーシヤル事業」は会員顧客に対するマイレージサービスを中心とした事業を行っております。

2. 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル／金 融・コマー ス事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	322,824	21,874	31,057	375,755	48,309	424,065	—	424,065
セグメント間収益	11,844	2,851	15,026	29,723	6,462	36,185	△36,185	—
合計	334,668	24,725	46,083	405,478	54,772	460,251	△36,185	424,065
財務・法人所得税前 利益	7,911	2,207	8,885	19,004	3,813	22,817	△694	22,123
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	2,996
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	△3,919
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	21,200

(注) 1. その他には、旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル／金 融・コマー ス事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	357,199	26,996	33,927	418,123	52,959	471,083	—	471,083
セグメント間収益	12,151	3,456	15,785	31,393	6,969	38,362	△38,362	—
合計	369,350	30,452	49,713	449,516	59,928	509,445	△38,362	471,083
財務・法人所得税前 利益	30,716	4,235	10,240	45,193	1,358	46,552	△1,045	45,506
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	501
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	△5,146
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	40,861

(注) 1. その他には、旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月30日

日本航空株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間瀬 友未

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有吉 真哉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本航空株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期

連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。